

公明党 横浜市会ニュース 第62号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

情報提供の対象者、提供方法などの議論へ
 災害時要援護者の情報提供の方法について、市民意見の公募を経て、別途「震災対策条例施行規則」改正の議論を経て規定します。



災害時の要援護者避難訓練

その後、横浜市は、町内会連合会など、関係団体との意見交換やパブリックコメントを経て、情報提供の根拠となる規定を改正条例に設けました。

公明党は要援護者対策を一貫して推進
 特に、災害発生時に自力避難が困難な高齢者や障がい者などの安否確認や避難支援の重要性については、平成16年第3回定例会で災害弱者救済マニュアル策定の必要性を提案。以来、一貫して対策強化を推進すると共に「個人情報保護」の必要性を訴えてきました。

東日本大震災の教訓や課題を踏まえ、横浜市会は「横浜市震災対策条例」の全部改正を議決し、4月1日から施行されました。改正した条例では、津波避難対策や帰宅困難者対策、災害復興に活用するための空地の事前把握及び提供の協力や、液化化対策、崖防災対策、地震による火災への対策などこれまで規定の無かった項目を明示しました。また、災害時要援護者対策と災害時の応急的な医療の提供体制についても見直し、対応を強化しました。

3・11を忘れない 防災・減災都市ヨコハマの構築へ 横浜市震災対策条例全部改正で「災害時要援護者対策」すすむ！

住宅用火災警報器認定変更～流通を円滑に～

公明党神奈川県本部の「3・11を忘れない防災・減災プロジェクト」(佐々木さやか事務局長)は太田国交大臣を訪ね、住宅用火災警報器の大臣認定の変更に伴い、中小関係者が懸念している品不足や価格の大幅な上昇に関して指導・情報提供するように要望しました。

住宅用火災警報器は、大臣認定仕様を満たさない製品が流通していたことが判明し、認定方法が変更されることになりました。このため、製品流通や価格で市場に混乱が生じないようメーカー・業界団体を指導すると共に、中小工務店が必要とする設計・施工の情報や、政府系金融機関の資金繰り支援が十分行われるよう申し入れたものです。



緊急風しん対策 予防接種費用の一部を横浜市が助成

風しんの流行拡大と「先天性風しん症候群」の発生を防止するため予防接種費用の一部を横浜市が助成することになりました。これは公明党横浜市議員団が、対策の早期実施を求めてきたものです。

【実施期間】4月22日～9月30日
 市内の定期予防接種協力医療機関で実施

【対象者】19歳以上の横浜市民で・・・

①妊娠を予定している女性(妊娠中は接種できません)
 ②妊娠している女性の夫(婚姻関係は問いません)

【自己負担】3,000円(税込)接種医療機関に支払う

【対象ワクチン】麻しん風しん混合ワクチン1回分
 ※風しん単独ワクチンは対象になりません

【問合せ先】横浜市ワクチン相談窓口
 Tel.671-4183(平日9:00～17:00)
 または健康福祉局健康安全課
 Tel.671-4190(平日8:45～17:15)



横浜市議員
かのう重雄

市政報告 平成25年第1回定例会の論戦から

災害時の応急医療体制について(議案関連質疑から)



市会本会議場で質問する

災害時に応急医療を提供する病院の確保・運用について質問しました。

市長は、「災害拠点病院以外にも負傷者の受け入れ体制強化のため、近隣の医療機関を周知するほか、被災を免れて診療ができる医療機関がわかるように地域の皆さんに伝えていきたい」と答弁しました。

環境政策で ITTO との連携を推進(予算局別審査から)

局別審査において、国際条約に基づく本部機関として唯一日本に存在する組織で、横浜に世界本部を置く国際熱帯木材機関(ITTO)と、横浜市との更なる連携強化を提案すると共に、第5回アフリカ会議でのITTOの役割強化を訴えました。

環境政策などを所管する荻島環境創造局長、地球温暖化対策などを所管する浜野温暖化対策統括本部長、両局を担当する鈴木副市長らは、環境未来都市・国際都市横浜としてITTOとの更なる連携強化を図っていくと答弁しました。また、加納市議の提案によりエマヌエル・ゼ・メカITTO事務局長と公明党市議団らとの懇談が実現。そこでは、第5回アフリカ会議の成功と、



環境政策においてITTOと横浜市や公明党との更なる連携強化を図るなど積極的な意見交換が行われました。

エマヌエル・ゼ・メカ事務局長(中央)と

PM2.5の情報提供がスタート!

加納市議の局別審査での提案により、3月18日からPM2.5微小粒子状物質や放射線モニタリングポスト、その他の大気汚染物質測定値の情報提供が実現しました。

- ①モバイル版URL
<http://m.city.yokohama.lg.jp/ks/saigai/pm25.html>
- ②QRコード
- ③電話でのお問い合わせ
 ▶環境創造局環境管理課監視センター:
 8時45分～17時15分(平日)
 Tel. 045-671-3507
 ▶横浜市コールセンター:
 8時～21時(土・日・祝日含む毎日)
 Tel. 045-664-2525



PM2.5測定器前で説明を受ける

市民相談 お気軽に何でもご相談下さい

横浜市議員(瀬谷区選出) **かのう重雄**
 電話:045-365-2054 FAX:045-365-1690
 住所:瀬谷区三ツ境125-25 E-mail:info@s-kano.jp
 <発行>横浜市会公明党政務調査会瀬谷事務所

政務調査活動から

■横浜市動物愛護センター

横浜市動物愛護センター（神奈川区菅田町）は、「人と動物が共に快適に暮らせる環境づくり」を推進する拠点として、平成24年度に移転新装されました。



動物関係団体や市民ボランティア等との協働により運営を推進。収容動物が可能な限り譲渡されることを目指すとともに、犬や猫とのふれあいを通じた市民の自主的活動を支援する交流の場として運営されています。

■女性起業家のためのシェアオフィス：エフサスよこはま

女性がビジネスの場でいきいきと活躍する社会の実現に向け、横浜市は女性起業家を様々な角度から支援しています。

メディア・ビジネスセンター（中区太田町）内のエフサスよこはまでは、会員制の共同利用オフィスを提供するとともに、中小企業診断士など「女性起業家支援チーム」の専門的な助言をしています。



「女性が社会のあらゆる分野で活躍できるまち横浜」を提言してきた公明党は、同オフィスを訪問し、女性起業家への一層の支援強化を要望しました。

■横浜市水道局による障がい者支援

鶴門会横浜技術センター（西区平沼町）で、横浜市水道局から受託している水道メーターの分解作業を視察しました。

水道メーターは8年に1度交換する必要があり、年間6万個を売却処分してきました。これを分解・分別すると売却価格が高くなることから、水道局はこの作業を市内3カ所の障がい者授産施設に委託。



これにより授産施設の新たな仕事を創出する取り組みが期待されます。

■青少年への多角的な自立支援

不登校や引きこもり状態など困難を抱える青少年の自立を支援するため、鶴見・神奈川・西・中・南区を対象とした、よこはま東部コースプラザ（鶴見区鶴見中央）が、開所されました。

横浜市で4番目となる同施設では、本人や家族からの相談、安心して過ごせる居場所の提供、就労体験などを通して、「地域若者サポートステーション」ならびに「横浜市青少年相談センター」とともに、一人ひとりに寄り添った多角的な支援を行います。



平成25年度

予算特別委員会 局別審査から

■いのちを守る防災戦略を推進

横浜市地震防災戦略の中でも、死者を出さないための対策が最も重要であると訴えました。

消防局長は、被害想定にもとづき死者の発生原因の大半を占める建物倒壊と火災対策に取り組むとともに、感震ブレイカーの設置、ミニ消防車の増強、消防水利などの拡充すると答弁しました。

また公明党が推進してきた、災害時の迅速な行政サービスの提供に威力を発揮する「被災者支援システム」も構築されます。



「ミニ消防車」提供：横浜市消防局

■外国につながる児童・生徒への教育支援を強化

外国籍や、両親のいずれかが外国人である児童・生徒は、市立小中学校に約6000人在籍しています。

なかには学習に必要な日本語が十分理解できない子どもがおり、本人はもとより授業を進める教師にとっても課題となっています。そこで横浜市として学習支援の体制を強化すべきと主張してきました。

教育長は、25年度、非常勤講師13人と、外国語ができる補助指導員4人を配置する予算を計上し、学校の状況に応じた対応を確保すると答弁しました。

教育委員会作成の手引き

ようこそ横浜の学校へ

I日本語指導が必要な児童生徒受入れの手引



平成25年2月 横浜市教育委員会

■高齢者向け肺炎球菌ワクチン

高齢者への肺炎球菌ワクチンの接種について、積極的に進めるべきと主張しました。

健康福祉局長は、今後、国の定期予防接種化に向けた動向を注視し、予防接種事業については「ワクチンで防ぐことができない病気がワクチンで予防する」という考えのもと積極的に推進していく旨答弁しました。



■密集市街地の防災対策

木造住宅密集市街地において、地域防災拠点へのアクセス路の確保を検討すべきと主張しました。

政策局長は、緊急車両や歩行者の安全確保のためには、アクセス路沿いの建物やブロッケンへの対応など、地域の実情にあわせた、きめ細かな対策が必要であり、地域住民と相談しながら、検討すると答弁しました。



■中小企業の事業継続計画

横浜市内で災害時などに事業活動を再開・継続するための「事業継続計画」(BCP)を策定済みの中小企業は未だ13.7%。まずは防災マニュアルの整備など、企業の状況に応じた支援が必要ではないかと主張しました。



経済局長は、セミナー開催やアドバイザー派遣など、きめ細かな支援を行い、セミナー動画をインターネットで配信するなど、新たな取り組みも検討したいと答弁しました。

■帰宅困難者の飲料水確保

多数の帰宅困難者の立ち寄りが見込まれる地域防災拠点では、既存の受水槽を活用し、飲料水を確保すべきと主張しました。

水道局長は、消防局・教育委員会と協力し、飲料水としての安全確保や平常時の維持管理体制、災害時の運用体制などを検討していくと答弁しました。



受水層を活用した訓練

■保育コンシェルジュの更なる充実

公明党が推進してきた保育コンシェルジュを更に充実させるべきと主張しました。

こども青少年局長は、最新情報の提供に努めるとともに「乳幼児一時預かり」や「親と子のつどいの広場」など、在宅子育て家庭への支援策についても積極的な情報提供を行うと答弁しました。



■緊急輸送路(約380km)以外の路面下空洞調査

緊急輸送路の路面下空洞調査に併せて、災害時に重要な役割を果たす道路についても空洞調査を行うべきと主張しました。

道路局長は、警察・消防署などの重要施設の周辺道路を調査し、引きつぎ幹線道路約520kmについても空洞調査を実施すると答弁しました。

